

2017年12月19日

米国会社ワシントン事務所長
峰尾 洋一
Mineo-y@marubeni.com

税制改革は年内成立へ、経済の押し上げ効果は限定的か

1. 税制改革は今週中に成立の見通し

トランプ政権が最重要政策として取り組んできた税制改革法案が今週中にも成立する可能性が高い。成立すれば米国では1986年以来の抜本的な変更となる。ここまで経緯をみると、11月16日に下院、12月2日に上院がそれぞれの法案を可決した後、上下両院協議会にて法案の一本化が進められてきた。15日にはこの交渉がまとまり、最終法案の内容が公表された。19日、20日にかけて両院にて最終案を可決、クリスマス前にトランプ大統領が署名する流れが想定される。

最終案では上院の予算決議が認めた10年間で1.5兆ドルの財政赤字の拡大幅の制限に従い、減税規模は10年間で約1.45兆ドルとなった。目玉となる法人税減税では2018年から税率が35%から21%に大幅に引き下げられる。企業の代替ミニマム税(AMT)は廃止され、中小企業や個人事業主などパススルー事業体に対しては所得の20%の税額控除を認める上で、実効税率を29.6%とする。また、5年間限定で設備投資の即時償却も認められる。

一方、個人向けの項目では、所得税の最高税率が39.6%から37%に引き下げられ、基礎控除が単身の場合は6,500ドルから13,000ドルに、夫婦の場合は12,000ドルから24,000ドルに倍増される。廃止が検討された州税・地方税の控除は10,000ドルを上限に認められ、住宅ローンの利子控除も75万ドルを上限に維持された。子供を持つ世帯への税額控除は1,000ドルから2,000ドルに拡大され、相続税の免税範囲も倍増される。但し、法人税減税は恒久措置であるのに対し、個人関連の税制変更の大半は2025年に失効することになる。また、オバマケアで導入された医療保険の個人加入義務も廃止される。

税制改革案の主な内容

	現行	新法案
法人税	35%	21% (2018年度～)
パススルー事業体の税率	最大39.6%	20%の税額控除の導入により、実効税率29.6%
海外利益への課税	全世界所得課税方式	源泉地国課税方式
個人所得税	7段階、最高税率39.6%	7段階、最高税率37%
基礎控除	単身:6,500ドル、夫婦:13,000ドル	単身:12,000ドル、夫婦:24,000ドル
扶養控除	子供一人当たり1,000ドル	子供一人当たり2,000ドル
相続税	550万ドル以上が対象	1,100万ドル以上が対象
住宅ローン利子控除	100万ドルを上限に控除可能	75万ドルを上限に控除可能
州税・地方税の控除	控除可能	1万ドルを上限に控除可能

出所：ワシントン事務所作成

2. 経済へのインパクト

今回の税制改革の経済効果に関してはまだ精緻な試算が出されていない。一般論では、法人税の減税や設備投資の即時償却などによる企業活動の活性化、所得税の減税による個人消費の喚起によって経済成長が前倒しされることが想定される。しかし、米国の実効税率は約23%だと言われており、法人税の名目の減税幅に比べ、実際の経済効果は限定的との見方がある。また、景気の過熱感が高まれば従来の想定を上回るペースでの金融引き締めが実施され、景気後退を招く可能性も出てくる。財務省が11日に発表した分析では上院案の景気押し上げ効果を年0.7%としているのに対し、18日に発表されたペンシルベニア大学のPenn Wharton Budget Model (PWBM) による最終案のインパクトは同0.06-0.12%と試算する等、今後も幅広い評価が出てくることが予想される。今回の法案には海外利益に対する一括課税（現金15.5%、現金以外8%）も盛り込まれているが、国内への資金還元や投資拡大につながるかどうかは未知数である。

財政への影響については厳しい見方が多い。財務省は税制改革による0.7%の追加の経済成長によって10年間で1.8兆ドルの歳入増がもたらされるため、長期的には財政改善につながると主張している。しかし、上記のPWBMでは10年間で1兆ドルの財政悪化を見込んでいる。「両院合同租税委員会」(JCT)、超党派組織である「責任ある連邦予算委員会」(CRFB)なども経済成長を勘案したとしても大幅な財政赤字の拡大を予想している。

個人への影響については富裕層ほど恩恵を受ける改革となる。18日に発表されたUrban-Brookings Tax Policy Center (TPC) の試算によると、2018年には全世帯平均で1,610ドル(2.2%)の減税となるが、所得が100万ドル以上の世帯では3.3%の減税となるのに対し、5万～7.5万ドルの世帯では1.6%に止まる。また、個人所得税の減税は8年後に失効するため、2027年には全世帯数の53%に当たる世帯収入7.5万ドル以下の世帯では増税となる。

3. 政治的な影響

上院における共和党の議席数は100議席中52議席と僅差で過半数を確保している状況のため、党内の結束がなければ税制改革の成立が危ぶまれることが想定された。財政規律を重んじるコーカー議員、医療保険制度の支援を求めるコリンズ議員、子育て世帯への支援拡充を主張したルビオ議員などが反対に回る可能性があった。しかし、最終的には個々の要求を受け入れられる形で法案が微修正された。12日に実施されたアラバマ州補選で共和党候補が敗退したことも早期の法案成立に向けた動きを加速させる一因となった。

税制改革はトランプ大統領や共和党にとっては待ちに待った具体的な成果であり、政権の安定化につながるとみられる。今回の改革はとくに大企業や富裕層のための政策であり、中間選挙に向けたファンドレイジングにも弾みがつく。しかし、「中間層のための減税」という謳い文句とは異なり、実際には中間層以下にとっては厳しい内容である。そのため、直近のハーバード大学の調査によると税制改革に対する国民の評価は高くなく、中間層の恩恵が少ないとや財政赤字の拡大への懸念から64%が当初の上院案に反対している。党派別で

は、共和党支持者の72%が賛成しているものの、民主党支持者の89%、独立系の80%が反対している。委員会での十分な検証がなされないまま成立を急いだことで、制度の不備や不公平さが次第に明らかになる懸念もある。トランプ政権が主張する経済成長への押し上げ効果については懐疑的な見方が多く、低迷する政権支持率の挽回につながる保証はない。

今週は22日に現行の連邦政府予算の期限も到来する。民主党の協力が取り付けられない場合は予算が成立せず、政府閉鎖に追い込まれる可能性も残る。トランプ大統領は国防予算の大幅な増額を要求するものの、民主党は軍事予算以外も同様に増額させることを主張しており、歳出水準に関する何らかの合意が必要となる。最終的には金曜日までに議会が1ヶ月程度の継続予算を成立させることで政府閉鎖を回避し、年明けに審議を再開することになるとみられる。来年3月頃には債務上限の期限も迎えることになるが、今回、共和党が税制改革を強行したことで民主党との亀裂は深まっている。アラバマ州の補選での敗戦で上院における共和党の議席数は近日中に51となり、高齢議員が議会を欠席する場面も目立つ中、民主党との協力はこれまで以上に不可欠だが、中間選挙が意識される中で政治的な妥協が期待しにくい状況にあるのも事実である。

以上/井上

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。